

農林水産商工常任委員会資料

(平成26年3月4日)

項 目

- 1 鳥取県企業局経営改善計画の委員会評価と次期計画の骨子について
..... 1ページ
- 2 鳥取放牧場風力発電所（2号機）の運転再開について
..... 4ページ

企 業 局

鳥取県企業局経営改善計画の委員会評価と次期計画の骨子について

平成26年3月4日
企業局経営企画課

企業局では、現在の経営改善計画(平成23年度～25年度)の終期が到来したことから、今年1～2月に「鳥取県企業局経営改善計画評価委員会」(委員長：鳥取大学光多特任教授。外部有識者5名で構成)を2回開催し、計画に定められた「経営(数値)目標」に対する達成状況について評価をいただきました。

今後、委員会における評価、企業局の経営状況や公営企業を取り巻く環境の変化などを勘案し、次期計画(鳥取県企業局経営プラン(仮称) 期間：平成26年度～28年度)を策定することとしています。

1 計画に対する委員会評価

(1) 総括的評価

総じて目標を超える実績を達成しており、着実な経営改善を進めてきたものと認められる。個別事業をみた場合には、次期計画においても一層の努力が求められる項目もあるため、今後とも企業経営的感覚を持ちつつ、計画的・継続的に経営改善を進めることが望まれる。

(2) 電気事業

小水力・太陽光発電などの積極的な発電開発により、経営目標に掲げた供給電力量や、停止電力量の縮減等の具体的な数値目標はほぼ達成されており、全体的に経営目標は達成されたものと高く評価できる。今後、施設の状態を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状態を予測するとともに、最適なアセットマネジメント(施設の管理・運用)を行い、施設の延命化に努めていくことが必要である。

<数値目標に対する達成状況>

年度	供給電力量 (万MWh)			二酸化炭素排出量削減 (万トン-CO2/年)			停止電力量※の縮減 (MWh)			発電コストの削減 (H22年度決算との対比)			経常収支比率 (収益/費用)		
	目標	実績	達成率 (%)	目標	実績	達成率 (%)	目標	実績	達成率 (%)	目標	実績 (%)	達成率 (%)	目標	実績 (%)	達成率 (%)
H23	15.7	17.6	112.1	9.0	9.8	108.9	3,892 以内	5.068	69.8	2% 以上	0.1	5.0	109% 以上	113.5	104.1
H24	15.8	16.0	101.3		9.2	102.2		1.819	153.3		3.8	190.0		113.7	104.3
H25	17.0	16.5	97.1		9.5	105.6		6.676	28.5		-	-		110.3	101.2
計	48.5	50.1	103.3	27.0	28.5	105.6	11.676	13.563	83.8	-	-	-	109%	112.5	103.2

※H25は見込み

※停止電力量：発電機の故障等により発電できなかった電力量。3,892MWh以上停止した場合は基本料金の減額措置がある。

<具体的な評価ポイント>

○評価が得られた点

- ・太陽光発電・水力発電事業の積極的実施(太陽光発電所3箇所<東部・西部事務所、FAZ倉庫>、水力発電所2箇所<袋川・賀祥>で運転開始)
- ・太陽光発電の導入可能性の検討(太陽光発電所上記3箇所の他、崎津工業団地、竹内工業団地)

○引き続き、努力が必要な点

- ・「発電所の100年運転」を目指した最適な長期修繕・改良計画の早期策定。

(3) 工業用水道事業

経営の合理化に対しては、人員や運転経費の削減等一定の経営努力も認められるが、新規需要開拓については、数値目標に遠く及ばず経営目標が達成されたものとは評価できない。工業用水に関するPR活動や企業訪問が十分ではなく、今後、積極的に取り組む必要がある。老朽化した施設の計画的・規則的な機能維持を図るため、修繕費を平準化できるよう、長期修繕計画の策定を行う等、更なるアセットマネジメント体制の構築を行い、施設の延命化に努めていくことが必要である。又、産業基盤の一つとしてその役割は大きいため、今後も持続可能な経営に向け抜本的方策を検討すべきである。

<数値目標に対する達成状況>

年度	新規需要開拓 (㎡/日)						運転経費の削減 (H22 決算との対比)			経常収支比率 (収益/費用)		
	鳥取地区			日野川地区			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率						
H23	3,000	0 (0社)	36.7%	1,200	800 (4社)	83.3%	5% 以上	5.8%	116.0%	67%以上	75.2%	112.2%
H24		1,100 (7社)			0 (0社)			11.0%	220.0%	71%以上	78.4%	110.4%
H25		0 (0社)			200 (1社)			—	—	74%以上	77.3%	104.5%
計		1,100 (7社)			1,000 (5社)			—	—	71%以上	77.0%	108.5%

※H25 は見込み

<具体的な評価ポイント>

○評価が得られた点

- ・鳥取地区(1期計画)の本格的給水開始〔平成24年度～〕
- ・人員や運転経費の削減など経営合理化に係る経営努力〔三ヵ年に職員を6名から2名に削減〕

○引き続き、努力が必要な点

- ・最適な漏水対策、修繕・改良等の長期計画の作成と実施
- ・新規需要開拓に向け企業訪問等を通じた積極的なPRの実施

(3) 埋立事業

長年の懸案であった崎津団地のメガソーラー発電事業者への長期貸付と一般会計への移管、また、みなと温泉館の売却処分等により、土地の分譲(長期貸付)については数値目標を大きく上回り、一般会計からの借入金の償還も可能となったことから、数値目標は概ね達成したものと評価できる。一方で、企業訪問件数が年々低下していることは問題であり、関係機関と連携しつつ企業局として独自の戦略のもと企業誘致に当たる必要がある。又、一般会計からの借入金は、早期に償還することが期待されるが、企業誘致の成果と密接に関係することから一般会計との連携と理解のもとに着実に進めるべきである。

<数値目標に対する達成状況>

年度	土地の新規分譲 (ha)			一般会計借入金償還 (億円)		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
H23	1.0	0.9	90.0%	—	—	—
H24	2.2	25.2※	1145.5%	1.5	1.5	100.0%
H25	2.2	0.2	9.1%	3.0	1.5 (予定)	50.0%
計	5.4	26.3	487.0%	4.5	3.0	66.7%

※H25 は見込み

※崎津地区工業団地 24.5ha、竹内工業団地 0.7ha (いずれも長期貸付)

<具体的な評価ポイント>

○評価が得られた点

- ・崎津団地のメガソーラー事業者への貸付〔平成24年度〕と一般会計への移管〔平成25年度〕
- ・みなと温泉館の売却〔平成23年度〕

○引き続き、努力が必要な点

- ・企業局として独自の戦略を持ち、企業訪問を積極的に行うべき。
- ・一般会計への返済についても着実に進めるべき。

2 今後の予定

平成26年3月 次期計画の策定

<参考：鳥取県企業局経営改善計画評価委員会>

分類	職名	氏名	備考
学識経験者	鳥取大学特任教授	光多長温	委員長
公認会計士又は税理士	税理士	下浦友紀	
商工関係者(企業誘致・産業支援)	前鳥取県信用保証協会会長	青木 茂	副委員長
商工関係者(産業界)	(株)山陰クリエート代表取締役	門脇季美枝	
公営企業に関する有識者	横浜銀総合研究所 地域経営研究室長 地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー	佐藤裕弥	

次期計画（鳥取県企業局経営プラン（仮称））の骨子

【計画期間：平成26～28年度】

鳥取県企業局

【基本理念】

持続可能な経営、地域産業及び環境保全への貢献

【経営方針（ビジョン）】

1 持続可能な経営の確立
 ・再生可能エネルギーの導入拡大と県内発電量の増加
 ・工業用水道の利用拡大による収益の改善
 ・早期分譲による借入金金の返済

2 適正管理と安定供給
 ・100年運転を目指した水力発電施設と工業用水施設による延命化
 ・電力システム改革への的確な対応による安定経営の確立

3 環境や地域社会への貢献
 ・自然の恵みである環境に優しいクリーンエネルギーの導入促進（「とっとりグリーンウェイブ」の推進）
 ・豊富で良質な工業用水の安定供給による地域産業の支援

4 組織力の向上
 ・企業経営的感覚や新たな発想で新たな価値を生み出す人材の育成と組織づくり

5 情報公開
 ・県民に対する経営状況の説明とマネジメントツールによる検証・評価

【具体的な行動計画】

＜電気事業＞

- 供給電力量の増加と経営の効率化
 ・再生可能エネルギーの導入拡大
 ・停止電力量の削減と発電効率の向上
 ・発電コストの削減
- 発電施設の適正管理と安定供給
 ・100年運転を目指した水力発電所の最適なアセットマネジメントの実施
 ・老朽化の進んだ施設のリニューアルの実施
- 地球温暖化対策・地域活性化への貢献
 ・新エネルギーの導入拡大による地球温暖化対策への貢献
 ・発電の仕組みなどを学べる生涯学習の場の提供
- 電力システム改革への対応
 ・総括原価方式等の発電方法の検討
- 新エネルギー導入に向けた研究
 ・新たな発電方式に関する情報収集・研究

電気事業

- 供給電力量の増加と経営の効率化
- 発電施設の適正管理と安定供給
- 地球温暖化対策・地域活性化への貢献
- 電力システム改革への対応
- 新エネルギー導入に向けた研究

工業用水道事業

- 持続可能な経営の確保と工業用水の利用拡大
- 施設の適正管理と安定供給

【重点目標】

促進

【収支計画】

	H26	H27	H28
電気	1,911	1,929	2,088
費用	1,861	1,761	2,076
収支	50	168	12
工業	563	576	592
費用	798	707	637
収支	▲ 235	▲ 131	▲ 45
埋立	561	871	391
費用	5,074	706	336
収支	▲ 5,113	165	55

※ 特別利益、損失を含む。
 ※ H26埋立事業の収支のマイナスは会計制度改正による。

【経営（数値）目標】

指 標	H26	H27	H28
供給電力量 ¹⁾ kWh	17.2	17.8	18.0
停止電力量の削減	11.9万トンのco2/年		
停止電力量の削減率	3,760MWh以内		
発電コストの削減※	2%以上 (H25比)		
経常収支比率	106.6%	109.5%	100.6%
新規 鳥取地区	1,500m3/日 (10社)		
需要開拓 日野川	2,000m3/日 (10社)		
運営経費の削減※	2%以上 (H25比)		
経常収支比率	70.6%	81.5%	92.9%
土地の分譲	3.8ha	5.0ha	2.6ha
一般会計借入金償還	4.8億円	6.7億円	3.5億円

※ 業務的経費に限る。

鳥取放牧場風力発電所(2号機)の運転再開について

平成 26 年 3 月 4 日
企業局工務課

鳥取放牧場風力発電所の風車2号機の補修が完了し運転を再開しましたので報告します。

1 運転の再開

運転再開日

平成 26 年 2 月 26 日

補修内容

風車2号機の主軸軸受の取替

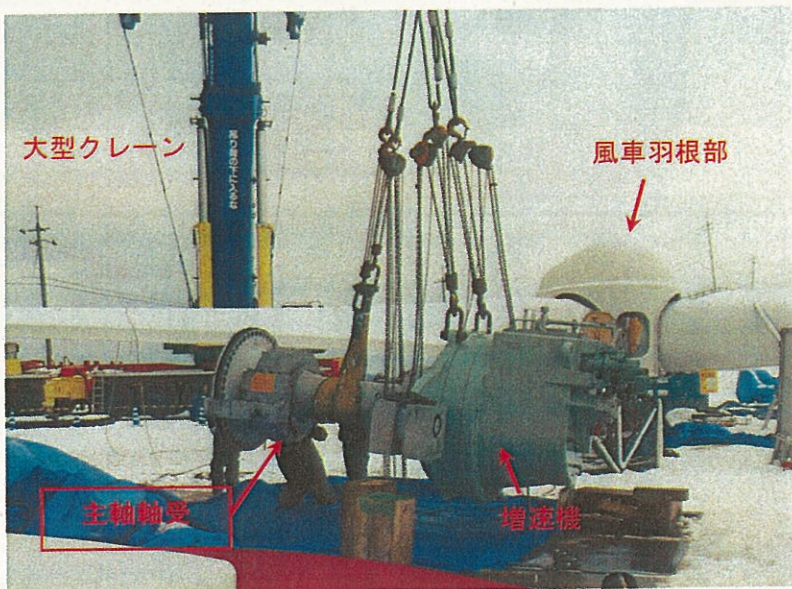
[受注者] 三菱重工株式会社

[工期] 平成 26 年 1 月 16 日から平成 26 年 3 月 25 日

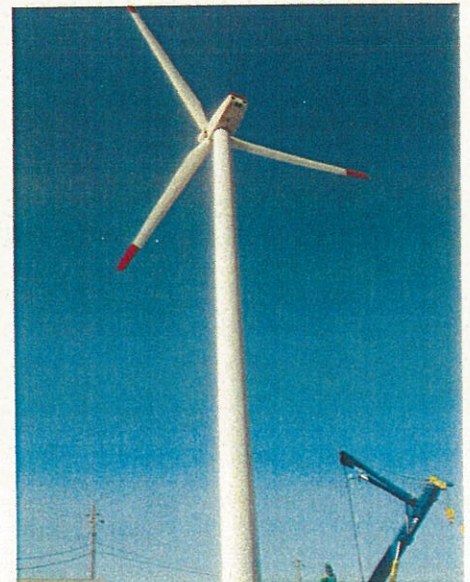
2 原因

主軸軸受のベアリング部の不具合について、メーカーが実施した調査結果から次の2点が原因として推定されます。

- ① 風の乱れに起因する運転中の過大な荷重による損傷
- ② 落雷による損傷



主軸軸受取替作業状況



《参考》

○鳥取放牧場風力発電所諸元

[運転開始] 平成 17 年 12 月

[風車製造者] 三菱重工株式会社

[最大出力] 1,000kW×3基